日本年金機構の人員数の試算(見直し案)

平成20年6月4日 社会保険庁

1. 日本年金機構の人員数の試算の概要	 1
2. 外部委託やシステム化等による事項別の人員削減数	 2
3. 既存の人員削減計画の進捗と追加分を併せた人員数の推移	 3
4. 日本年金機構設立に伴う人員数の推移	 4
5. 組織別の人員数のイメージ	 5

1. 日本年金機構の人員数の試算の概要(見直し案)

〇日本年金機構の人員数は、既存の人員削減計画(平成17年度策定)に追加の削減を加え、計画完了時(刷新システム稼働の3年後目途)には、平成17年度末と比べ、約6割の人員数(23,800人⇒14,500人)

※全国健康保険協会及び国(医療指導・年金)への移管分を除く。

【人員数の推移】

		平成17年度末		計画完了時
人員	数の推移	約 23,800 人	\Rightarrow	約 14,500 人
	正規職員	約 13,900 人	\Rightarrow	約 10,800 人
	非常勤職員(有期雇用職員)	約 9,900 人	\Rightarrow	約 3,700 人

【人員削減数の内訳】

		 削減人員		
		門が八貝	既存計画分	追加削減分
人員	削減数	約 9,300 人減	約 6,300 人減	約 3,000 人減
	正規職員	約 3,100 人減	約 1,500 人減	約 1,600 人減
	非常勤職員(有期雇用職員)	約 6,200 人減	約 4,800 人減	約 1,400 人減

2. 外部委託やシステム化等による事項別の人員削減数(見直し案)

既存の人員削減7カ年計画の年金部分

	事項	正規職員	非常勤	計
	事務の集中化による定型的業務の外部委託化	▲ 1240	▲ 1450	▲ 2690
	システムの改善・刷新による業務そのものの減	▲ 810	▲ 190	▲ 1000
出山	バックオフィス業務の効率化	▲ 360		▲ 360
削減	社会保険事務局のブロック単位化による減	▲ 230		▲ 230
"24	健保給付等業務の効率化	▲ 200		▲ 200
	未適用事業所の適用促進に係る外部委託		▲ 310	▲ 310
	国民年金保険料の収納事務に係る外部委託	▲ 880	▲ 2590	▲ 3470
	年金電話相談センターの外部委託		▲ 800	▲ 800
	計	▲ 3720	▲ 5340	▲ 9060
	国民年金の保険料の強制徴収	1000	570	1570
増員	厚年・健保の職権適用、滞納整理、事業所調査	970		970
貝	その他	230		230
	計	2200	570	2770

正規 ▲ 1520 非常勤▲ 4770
合計 ▲ 6290

追加の削減

届出等の事務センターへの直接郵送化・電子申請化	システム刷新の3年後まで順次	▲ 210	▲ 110	▲ 320
届出書等の一次審査業務の外部委託	システム刷新の3年後まで	▲ 570		▲ 570
厚生年金保険料の納付督励電話の外部委託	機構設立時	▲ 10		1 0
国民年金保険料の免除勧奨の外部委託	設立時・22年10月	▲ 160	▲ 580	▲ 740
電話照会対応業務のコールセンターへの一元化	システム刷新後	1 00		1 00
照会システム改善による市町村照会事務員の廃止	機構設立時		▲ 200	▲ 200
年金相談センターの運営の外部委託	機構設立時	▲ 110	▲ 310	4 20
来訪相談の一部の社会保険労務士への委託	機構設立時		▲ 200	▲ 200
バックオフィス業務のシステム化・外部委託	機構設立時	▲ 300		▲ 300
増員の抑制		1 30		1 30
計		▲ 1590	1 400	▲ 2990

正規 ▲ 1590 非常勤▲ 1400 合計 ▲ 2990

3. 既存の人員削減計画の進捗と追加分を併せた人員数の推移(見直し案)

既存の人員削減7カ年計画の年金部分

	17年度	増減	20年度	増減	21年度	増減	24年度	7カ年合計
正規職員	13, 939人	▲ 2232 + 1406 ▲ 826	13, 113人	▲ 488 + 203 ▲ 285	12,830人程度	▲ 1000 + 590 ▲ 410	12,420人程度	▲ 1520
非常勤職員	9, 842人	▲ 3175 + 1089 ▲ 2086	7, 756人	▲ 1270	6.490人程度	▲ 1410	5,070人程度	▲ 4770
合計 (23, 781人		20, 869人		19,320人程度		17,490人程度	計▲ 6290

[※]平成21年度の正規職員の定員純減を仮に平成20年度と同数とした場合

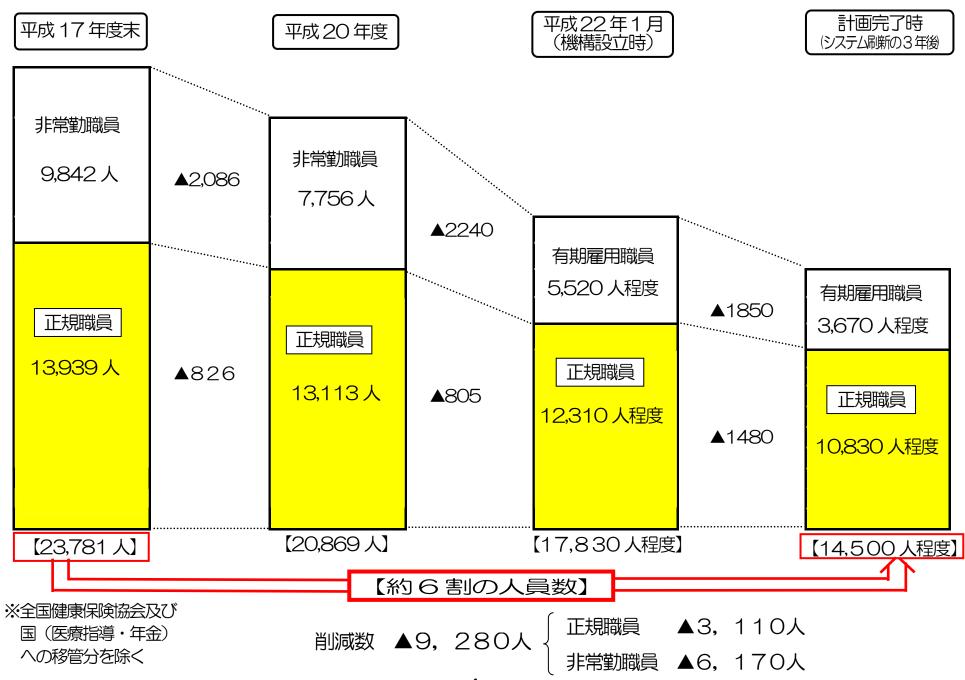
円滑移行のため、集約事務センター稼働の 2年後(システム刷新3年後)までに実施

追加	の削減			22年1月 機構設立時		計画完了時 (刷新システム稼働後3年後)	追加分合計
	正規職員	受付直接郵送化 厚年納付督励電話等委託 国年免除勧奨委託 年金相談センター委託 バックオフィスのシステム化・委託	▲ 70 ▲ 110	12, 310人程度	受付直接郵送化 ▲ 180 1次審査の委託 ▲ 570 国年免除勧奨委託 ▲ 90 電話照会の委託 ▲ 100 シフト増の抑制 <u>▲ 130</u> ▲ 1070	10, 830人程度	▲ 1590
	非常勤職員	受付直接郵送化 国年免除勧奨委託 市町村照会事務員 年金相談センター委託 来訪相談の一部委託	▲ 20 ▲ 240 ▲ 200 ▲ 310 ▲ 200 ▲ 970	5. 520人程度	受付直接郵送化 ▲ 90 国年免除勧奨委託 <u>▲ 340</u> ▲ 430	3. 670人程度	計▲ 2990
	合計			17, 830人程度		14, 500人程度	約61%の人員規模

[※]全国健康保険協会及び国(医療指導・年金)への移管分を除く

[※]記録問題関係の暫定の謝金職員(平成20年度560名)を除く

4. 日本年金機構設立に伴う人員数の推移(見直し案)



5. 組織別の人員数のイメージ

〇日本年金機構の組織については、中間組織をスリム化するとともに、本部機能を強化し、ガバナンスを強化

